

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年5月15日

上場会社名 株式会社 光ハイツ・ヴェラス 上場取引所 札  
 コード番号 2137 URL http://www.varus.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)森 千恵香  
 問合せ先責任者 (役職名)専務執行役員 (氏名)安田 隆仁 TEL 011-520-8668  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	3,255	1.9	297	19.7	351	11.3	218	10.0
29年3月期	3,194	0.5	248	△7.6	315	23.7	198	33.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	104.69	—	6.2	4.7	9.1
29年3月期	95.21	—	6.0	4.1	7.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	7,509	3,603	48.0	1,724.86
29年3月期	7,600	3,409	44.9	1,631.97

(参考) 自己資本 30年3月期 3,603百万円 29年3月期 3,409百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△20	215	△64	2,787
29年3月期	△149	482	△64	2,658

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	25	13.0	0.8
30年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	25	11.5	0.7
31年3月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 当社は定款において第2四半期末日および期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想は未定としております。

3. 平成31年3月期の業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	3,300	1.4	300	0.8	300	△14.7	185	△15.4	88.55

(注) 当社の経営計画および業績評価は通期ベースで行っており、第2四半期累計期間の業績予想は作成していません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	2,089,200 株	29年3月期	2,089,200 株
② 期末自己株式数	30年3月期	株	29年3月期	株
③ 期中平均株式数	30年3月期	2,089,200 株	29年3月期	2,089,200 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる過程及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	6
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(持分法損益等) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(1株当たり情報) .....	10
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における高齢者介護業界は、平成23年の高齢者の居住の安定確保に関する法律の一部改正以降、サービス付き高齢者向け住宅の急速な増加により、北海道に於いては平成30年3月末に456施設18,339室となりました。同じく有料老人ホームは878施設27,229室となり、両施設を合わせると1,334施設45,568室となり、サービス付き高齢者向け住宅は7年で約34%を占めるまで増えました。

新規参入事業者の中には高齢者介護事業の経験が浅く、入居者募集、職員の確保など厳しい条件の中での撤退や大手事業者の中にも急速な事業展開に職員確保が追いつかず、それに伴う新規入居者確保も計画通り進まない状況から、事業破綻する事態も起きました。高齢者介護事業は、超高齢社会の日本において高いニーズがあるものの、急速に増え続けるサービス付き高齢者向け住宅等における需要と供給のバランスが崩れている状況にあります。

このような状況下で当社は、札幌市内に関して郊外型の介護付有料老人ホーム3施設の地域住民との交流を図る認知症カフェ（オレンジカフェ）の開催や、入居一時金方式に加え、高齢化の進む地域の高齢者が、よりご利用頂きやすくするための家賃方式（月払い方式）をアピールするために全社的な営業活動を実施しました。また、都市型で一時金方式の介護付有料老人ホーム2施設においても団塊の世代からのニーズが多く、高入居率を維持しました。さらに札幌市中央区、西区、北区にそれぞれ開設している介護専用の有料老人ホームにおいては、要介護者を抱えるご家族からのニーズが高く、高入居率を維持し特にヴェラス・クオーレシリーズの札幌北（216室）は、ほぼ入居率100%を維持し続けました。このような事業活動の結果、当事業年度末現在の全社合計入居率は92.5%（前年同期末92.4%）を維持いたしました。

以上の結果、当事業年度における売上高は3,255百万円（前事業年度比1.9%増）となり、営業利益297百万円（同19.7%増）、経常利益351百万円（同11.3%増）、当期純利益218百万円（同10.0%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の資産につきましては、総資産が前事業年度末に比べ91百万円減少の7,509百万円（前事業年度比1.20%減）となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ68百万円減少の6,317百万円（同1.07%減）となりました。その主な要因は現金及び預金の減少によるものであります。また、固定資産は、前事業年度末に比べ22百万円減少の1,191百万円（同1.86%減）となりました。その主な要因はリース資産の償却によるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ285百万円減少の3,905百万円（同6.80%減）となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ39百万円減少の1,177百万円（同3.28%減）となりました。その主な要因は入居金預り金等の減少によるものです。また、固定負債は、前事業年度末に比べ245百万円減少の2,727百万円（同8.25%減）となりました。その主な要因は長期入居金預り金の減少によるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末と比べ194百万円増加の3,603百万円（同5.69%増）となりました。その主な要因は繰越利益剰余金の増加によるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,787百万円（前事業年度比4.87%増）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは20百万円（前事業年度より128百万円支出減）の資金支出となりました。これは主に法人税等の支払額の減少によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは215百万円（前事業年度より266百万円収入減）の資金収入となりました。これは主に定期預金の払戻による収入および補助金収入の減少によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは64百万円（前事業年度より0百万円の支出増）の資金支出となりました。これは前事業年度とほぼ同額であります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	31.7	36.0	41.4	44.9	48.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.1	25.3	19.5	25.8	29.8
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	1.2	△0.2	△0.4	△0.7	△4.8
インタレスト・カバレッジ・レシ オ (倍)	1.5	△9.6	△7.1	△4.5	△0.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

#### (4) 今後の見通し

超高齢社会の日本において、北海道の高齢化率は平成29年1月現在65歳以上が29.7%、75歳以上は14.7%という結果が出ております。団塊の世代が2025年には後期高齢者となり、北海道においては要支援、要介護者が7万4千人増え39万5千人になると予想されています。介護に携わる職員も現在より2万5千人多い11万7千人が必要となる時代が来ると予想されます。近年サービス付き高齢者向け住宅や住宅型有料老人ホームの開設が急速に拡大し、業界全体の顧客獲得競争が激化いたしました。それに伴い介護労働者の獲得が更に厳しい状況になっています。

今後も今まで以上に介護事業の業界にとって厳しい経営を強いられると予想されますが、当社といたしましては、32年の運営実績、盤石な経営基盤の上に、業態の拡大、今後淘汰されると考えられる介護事業者のM&Aも視野に入れながら安定経営を継続したい考えであります。大手同業他社との業務提携、将来を見据えたアジア諸国からの外国人介護労働者確保に向けた基盤づくりを行うと共に、ご入居者への介護サービス、生活サービスにおける質の向上を目的とし、接遇、介護理論、介護技術、認知症対応等の専門家を招請し、社内研修、勉強会等を開催し、職員の質の向上を目指して参ります。営業活動においても、地域に根差した営業活動と見学会等を開催しながら、変化する超高齢社会のニーズに合わせた事業展開を目指して参ります。

以上により、次事業年度の通期業績予想は、売上高3,300百万円、営業利益300百万円、経常利益300百万円、当期純利益185百万円を見込んでおります。

上記における業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があるほか、予想自体についても今後変更となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本国内での運営を基本とし、同業他社との比較可能性を確保する上で、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際会計基準の適用時期は未定であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,910,111	5,785,356
営業未収入金	341,723	360,662
商品	1,621	1,833
貯蔵品	636	464
前払費用	98,448	98,191
繰延税金資産	15,428	13,588
その他	18,051	57,468
流動資産合計	6,386,020	6,317,565
固定資産		
有形固定資産		
建物	49,048	53,016
減価償却累計額	△7,520	△10,005
建物(純額)	41,527	43,010
構築物	33,022	33,022
減価償却累計額	△8,300	△9,007
構築物(純額)	24,721	24,014
車両運搬具	8,665	8,665
減価償却累計額	△7,633	△8,319
車両運搬具(純額)	1,031	345
工具、器具及び備品	558,573	586,151
減価償却累計額	△468,962	△480,245
工具、器具及び備品(純額)	89,611	105,906
土地	313	313
リース資産	693,478	693,478
減価償却累計額	△249,611	△279,296
リース資産(純額)	443,866	414,181
有形固定資産合計	601,072	587,772
無形固定資産		
ソフトウェア	102	322
電話加入権	3,525	3,525
施設利用権	3,200	3,200
リース資産	39,536	27,290
無形固定資産合計	46,365	34,338
投資その他の資産		
投資有価証券	1,315	1,910
出資金	311	311
長期貸付金	49,281	49,510
破産更生債権等	1,863	1,863
長期前払費用	23,855	19,448
繰延税金資産	6,620	9,063
長期性預金	—	800
その他	485,659	488,711
貸倒引当金	△1,863	△1,863
投資その他の資産合計	567,044	569,755
固定資産合計	1,214,482	1,191,866
資産合計	7,600,503	7,509,432

負債の部		
流動負債		
短期借入金	100,000	100,000
リース債務	39,225	37,068
未払金	174,209	155,089
未払費用	25,710	53,376
未払法人税等	89,627	77,129
未払消費税等	11,926	15,721
前受金	20,967	3,290
預り金	33,126	45,258
入居金預り金	635,572	609,432
介護料預り金	65,726	60,409
前受収益	3,845	2,906
賞与引当金	17,981	18,249
流動負債合計	1,217,920	1,177,932
固定負債		
リース債務	576,413	539,344
長期入居金預り金	2,053,432	1,872,651
長期介護料預り金	225,201	196,846
退職給付引当金	52,352	45,826
役員退職慰労引当金	24,382	27,746
その他	41,290	45,504
固定負債合計	2,973,072	2,727,920
負債合計	4,190,992	3,905,852
純資産の部		
株主資本		
資本金	686,296	686,296
資本剰余金		
資本準備金	566,296	566,296
資本剰余金合計	566,296	566,296
利益剰余金		
利益準備金	3,855	3,855
その他利益剰余金		
別途積立金	384,000	384,000
繰越利益剰余金	1,768,444	1,962,099
利益剰余金合計	2,156,299	2,349,954
株主資本合計	3,408,893	3,602,548
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	616	1,031
評価・換算差額等合計	616	1,031
純資産合計	3,409,510	3,603,579
負債純資産合計	7,600,503	7,509,432

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	3,194,171	3,255,385
売上原価	2,656,822	2,662,735
売上総利益	537,349	592,649
販売費及び一般管理費		
役員報酬	31,199	31,360
給料及び手当	41,379	61,735
賞与及び手当	6,514	2,087
賞与引当金繰入額	2,669	2,376
退職給付費用	1,940	2,337
役員退職慰労引当金繰入額	3,363	3,363
法定福利費	23,422	12,463
広告宣伝費	20,991	18,689
租税公課	94,640	96,137
保険料	4,125	4,117
業務委託費	24,937	28,125
減価償却費	7,375	8,728
その他	26,183	23,536
販売費及び一般管理費合計	288,744	295,060
営業利益	248,604	297,589
営業外収益		
受取利息	849	633
受取配当金	27	27
受取手数料	3,983	4,145
受取賃貸料	12,730	16,488
寄付金収入	80,372	58,791
その他	7,539	10,140
営業外収益合計	105,502	90,226
営業外費用		
支払利息	33,014	31,448
支払手数料	1,000	1,000
長期前払費用償却	3,301	3,361
その他	849	497
営業外費用合計	38,165	36,307
経常利益	315,942	351,508
特別損失		
固定資産圧縮損	—	3,818
特別損失合計	—	3,818
税引前当期純利益	315,942	347,690
法人税、住民税及び事業税	123,550	129,748
法人税等調整額	△6,522	△783
法人税等合計	117,028	128,964
当期純利益	198,913	218,725

## 売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 商品		23,937	0.9	25,791	1.0
II 人件費	※1	768,855	28.9	738,321	27.7
III 経費	※2	1,864,029	70.2	1,898,622	71.3
合計		2,656,822	100.0	2,662,735	100.0

(脚注)

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
※1 人件費には、賞与引当金繰入額15,311千円、退職給付費用7,488千円が含まれております。	※1 人件費には、賞与引当金繰入額15,872千円、退職給付費用8,899千円が含まれております。
※2 経費のうち、主なものは次のとおりであります。 水道光熱費 122,465千円 固定資産税 512千円 減価償却費 53,399千円 営繕費 52,416千円 共益費 1,070,235千円 業務委託料 417,151千円	※2 経費のうち、主なものは次のとおりであります。 水道光熱費 137,886千円 固定資産税 924千円 減価償却費 48,424千円 営繕費 61,147千円 共益費 1,073,641千円 業務委託料 432,149千円

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	686,296	566,296	3,855	384,000	1,594,601	1,982,456	3,235,049	119	3,235,169
当期変動額									
剰余金の配当					△25,070	△25,070	△25,070		△25,070
当期純利益					198,913	198,913	198,913		198,913
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								497	497
当期変動額合計					173,843	173,843	173,843	497	174,340
当期末残高	686,296	566,296	3,855	384,000	1,768,444	2,156,299	3,408,893	616	3,409,510

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	686,296	566,296	3,855	384,000	1,768,444	2,156,299	3,408,893	616	3,409,510
当期変動額									
剰余金の配当					△25,070	△25,070	△25,070		△25,070
当期純利益					218,725	218,725	218,725		218,725
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								414	414
当期変動額合計					193,655	193,655	193,655	414	194,069
当期末残高	686,296	566,296	3,855	384,000	1,962,099	2,349,954	3,602,548	1,031	3,603,579

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	315,942	347,690
減価償却費	60,775	57,152
長期前払費用償却額	3,301	3,361
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△35,363	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	199	268
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,363	3,363
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,084	△6,525
受取利息及び受取配当金	△876	△660
支払利息	33,014	31,448
補助金収入	—	△4,167
固定資産圧縮損	—	3,818
売上債権の増減額 (△は増加)	△13,113	△18,938
たな卸資産の増減額 (△は増加)	383	△40
入居金預り金・介護料預り金の増減額 (△は減少)	△530,370	△240,592
未払金の増減額 (△は減少)	15,416	△12,013
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△5,876	3,794
前受金の増減額 (△は減少)	14,417	△17,676
その他	62,884	△3,091
小計	△69,819	147,190
利息及び配当金の受取額	876	660
利息の支払額	△33,014	△31,448
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△47,456	△137,248
営業活動によるキャッシュ・フロー	△149,413	△20,846
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,200	△1,200
定期預金の払戻による収入	—	6,000
拘束性預金の預入による支出	—	△20,195
拘束性預金の払戻による収入	525,419	268,797
有形固定資産の取得による支出	△10,423	△42,197
無形固定資産の取得による支出	△31,778	△280
補助金収入	—	4,167
投資活動によるキャッシュ・フロー	482,017	215,091
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	300,000	200,000
短期借入金の返済による支出	△300,000	△200,000
配当金の支払額	△24,898	△25,571
リース債務の返済による支出	△39,886	△39,225
財務活動によるキャッシュ・フロー	△64,784	△64,797
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	267,818	129,447
現金及び現金同等物の期首残高	2,390,645	2,658,464
現金及び現金同等物の期末残高	2,658,464	2,787,912

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は、関係会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、有料老人ホームおよびサービス付き高齢者向け住宅の設置、運営、管理等のサービス提供の事業を行っております。但しサービス付き高齢者向け住宅につきましては、売上収益の全体における割合が少ないため、セグメント毎の記載は行っておりません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,631円97銭	1,724円86銭
1株当たり当期純利益金額	95円21銭	104円69銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため、記載しており ません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため、記載しており ません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
純資産の部の合計額(千円)	3,409,510	3,603,579
純資産の部から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,409,510	3,603,579
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	2,089,200	2,089,200

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	198,913	218,725
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	198,913	218,725
期中平均株式数(株)	2,089,200	2,089,200

(重要な後発事象)

該当事項はありません。